

めぶきフィナンシャルグループ

機関投資家・アナリスト向け決算説明会

2025年度第3四半期決算



MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

- みなさん、こんにちは。めぶきフィナンシャルグループの秋野でございます。
- 本日は、2025年度第3四半期の決算概要について、説明させていただきます。

1 (1) 業績ハイライト

■ 2025年度第3四半期決算

		2025年度第3四半期 実績	前年同期比	通期業績予想に対する 進捗率
親会社株主に帰属する四半期純利益	FG連結	646億円	+155億円	従来(750億円)86.2% 修正後(810億円)79.8%
コア業務純益 ¹		869億円	+199億円	—
(うち、預貸金利息差)		(941億円)	(+76億円)	—
(うち、対顧客利益)		(333億円)	(+3億円)	—
(うち、有価証券等収支 ²)	銀行単体 合算	(449億円)	(+165億円)	—
(うち、経費(△))		(855億円)	(+47億円)	—
有価証券売買等損益 ³		29億円	+31億円	—
信用コスト(△)		64億円	+14億円	—

- 親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比155億円増益の646億円と、経営統合以降の第3四半期で最高益。人的資本等への投資による経費の増加がある一方、国内の金利上昇を捉えた預貸金利息差の拡大や有価証券等収支の増収等が利益成長を牽引。

■ 2025年度業績予想(2026年2月24日修正)

		従来業績予想 (2025年11月修正)	通期業績予想 (2026年2月修正)	従来予想比
経常利益		1,060億円	1,130億円	+70億円
親会社株主に帰属する当期純利益	FG連結	750億円	810億円	+60億円
ROE(純資産ベース)		7.5%	8.1%	+0.6%pt

*1 除く改債解約損益および先物・オプション損益 *2 改債解約損益を除き、日経預け金利利息を含む *3 国債等債券損益+株式等関係損益+投資信託損益+先物・オプション損益

- はじめに、決算の概要について説明します。
- 純利益は、前年同期を155億円上回る646億円となり、2016年の経営統合以降の第3四半期で最高益となりました。
- 国内の金利上昇を捉えた預貸金利息差の拡大や有価証券ポートフォリオのメンテナンス効果を反映した有価証券等収支の大幅な増収によるものと捉えています。
- この結果、昨年11月に公表した通期業績予想750億円に対する進捗率は86.2%と高い進捗にあること、加えて昨年12月の国内政策金利の追加引上げを受けて、更なる本業収益の拡大が見込まれることから、本年度2度目となる上方修正を公表いたしました。
- 通期業績予想は、資料下段に示している通り、更に60億円上方に修正し、810億円といたしました。
- なお、今年度のROEは8%程度を見込んでいます。

1 (1) 業績ハイライト

■ 2025年度株主還元

- 通期業績予想の上方修正等を踏まえ、増配を決定。1株当り年間配当額を28円とし、従来予想から2円増配。
- 2025年度の配当総額は263億円(配当性向32.5%)、自己株式取得額を合わせた総還元額は563億円(総還元性向69.5%)を見込む。

株主還元方針

利益成長を通じた1株当り配当金の安定的・持続的な増加を基本とし、配当性向は2027年度までに40%以上への到達を目指します。また自己株式取得は、市場動向や業績見通し等に加え、成長機会の機動的な捕捉に備えた資本活用も考慮したキャピタル・マネジメントにもとづき機動的に対応いたします。

配当引上げ(増配)	従来配当予想 (2025年11月修正)	配当予想 (2026年2月修正)	従来予想比	(参考)2024年度実績
1株当り年間配当額	26円	28円	+2円	16円
(中間配当)	(12円)	(12円)	(±0円)	(7円)
(期末配当)	(14円)	(16円)	(+2円)	(9円)

自己株式取得

	1回目 (2025年4月公表)	2回目 (2025年10月公表)	年間合計	(参考)2024年度実績
取得金額 ¹	230億円	70億円	300億円	200億円
取得株式数	38百万株	7百万株	46百万株	31百万株
取得期間	2025.4.8~2025.6.20	2025.10.7~2025.11.17	—	—

株主還元(予想)

	2025年度(従来予想)	2025年度(予想) ²	
配当性向	32.6%	32.5%	年間配当総額263億円
総還元性向	72.6%	69.5%	年間総還元額563億円=配当263億円+自己株式取得300億円

¹ 1億円未満を四捨五入して表記

² FG連結純利益(修正後)810億円にて算出

- こちらは、株主還元となります。
- 通期業績予想の上方修正を踏まえ、増配を決定しております。
- 1株当り年間配当額を昨年11月の公表水準から2円増配の28円とし、前年度の配当実績16円と比較すると、12円の増配となる見込みです。
- なお、2025年度の配当総額は263億円、配当と、既に実施済みの自己株式取得300億円を合わせた、総還元額は563億円となり、通期業績予想810億円に対する配当性向は32.5%、総還元性向は69.5%となる見込みにあります。

1 (2) 決算概要

■ めぶきFG連結

	(億円)		
	2025年度 第3四半期	前年同期比	業績予想 進捗率
連結粗利益	1,643	+227	-
資金利益	1,543	+373	-
（うち預貸金利息差）	(962)	(+86)	-
役員取引等利益	373	+11	-
特定取引利益	4	+0	-
その他業務利益	△277	△157	-
営業経費	865	+53	-
与信関係費用(信用コスト)	80	+28	-
株式等関係損益	171	+46	-
経常利益	892	+188	78.9%
特別損益	29	+29	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	646	+155	79.8%

	2025年度 第3四半期		前年同期比
銀行単体合算・四半期純利益(a)	625	+166	
グループ会社 純利益合算(b)	55	+10	
めぶきリース	7	△0	
めぶき証券	5	+1	
めぶき信用保証・常陽信用保証	37	+9	
めぶきカード	2	△0	
銀行子会社	3	+0	
FG連結調整*1(c)	△15	△15	
同 *2(c')	△18	△6	
親会社株主に帰属する四半期純利益 (a)+(b)+(c)+(c')	646	+155	

*1 めぶき信用保証が常陽信用保証から受け取った配当金15億円

*2 有価証券の運用簿価差から生じる調整等

*3 投資解約損益を除き、日銀預け金利利息を含む

*4 国債等債券損益+株式等関係損益+投資解約損益+先物・オプション損益

■ 銀行単体合算

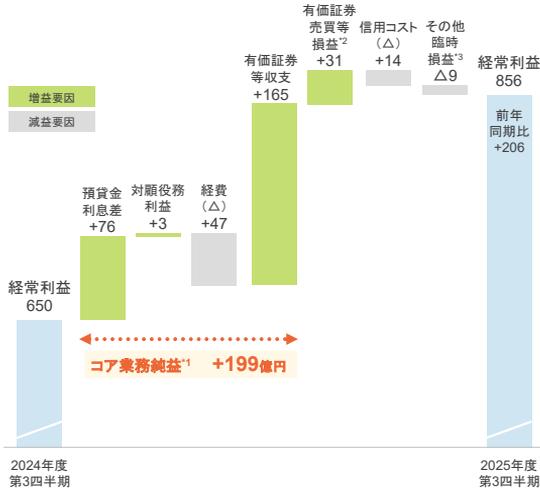
	(億円)		
	2025年度 第3四半期	前年同期比	業績予想 進捗率
業務粗利益	1,578	+227	-
資金利益	1,547	+373	-
（うち投資解約損益）①	(156)	(+130)	-
資金利益(除く投資解約損益)	1,391	+242	-
（うち預貸金利息差②）	(941)	(+76)	-
（うち有価証券等収支*3）	(449)	(+165)	-
役員取引等利益③	303	+8	-
その他業務利益他	△272	△154	-
（うち国債等債券損益④）	△383	△233	-
（うち先物・オプション損益⑤）	81	+83	-
（うち顧客向け関連収益⑥）	29	△5	-
経費⑦	855	+47	-
実質業務純益	723	+179	-
コア業務純益	1,106	+412	-
コア業務純益(除く投資解約損益)	950	+282	-
コア業務純益(除く投資解約損益・先物・オプション損益)	869	+199	-
一般貸倒引当金繰入額⑧	△7	+4	-
業務純益	730	+174	-
臨時損益	126	+31	-
（うち不良債権処理額⑨）	72	+10	-
（うち株式等関係損益⑩）	176	+51	-
経常利益	856	+206	78.2%
特別損益	29	+29	-
四半期純利益	625	+166	79.1%
対顧客サービス利益(②+③+⑥-⑦)	419	+33	
信用コスト(⑧+⑨)	64	+14	
有価証券売買等損益+④(①+④+⑤+⑩)	29	+31	

- こちらは、銀行合算、グループ会社も含めた連結決算の計数概要となります。
- 全体の動きは先ほどご説明した通りとなりますので、後ほどご確認ください。

1 (3) 経常利益(銀行合算)の増減要因

- 国内金利上昇を捉えた預貸金利息差の拡大および有価証券ポートフォリオのメンテナンス効果による有価証券等収支の増収がコア業務純益の増加(前年同期比+199億円)を牽引。その他、有価証券売買等損益の増加等もあり、経常利益(銀行合算)は前年同期比+206億円。

■ 経常利益(銀行合算)の前年同期比(億円)



■ 主要項目の増減要因

項目	内訳	増減
預貸金利息差 +76億円	<ul style="list-style-type: none"> 貸出金利息(円貨) 同 (外貨) 財務省・特別会計向け貸出金 預金利息(円貨)(Δ) 同 (外貨)(Δ) 	+273億円 Δ13億円 +5億円 +192億円 Δ3億円
対顧客利益 +3億円	<ul style="list-style-type: none"> 法人役務(デリバティブCVA含む) 預り資産関連(めぶき証券除く) 個人ローン関連手数料 EB・インバン手数料 団信保険料・保証料(Δ) 	+0億円 Δ2億円 +6億円 +2億円 +3億円
有価証券等収支 +165億円	<ul style="list-style-type: none"> 有価証券利息配当金(円貨) 同 (外貨) 市場調達等(円貨)(Δ) 同 (外貨)(Δ) 日銀預け金利息 	+103億円 Δ33億円 +39億円 Δ77億円 +57億円
有価証券売買等損益 +31億円	<ul style="list-style-type: none"> 国債等債券損益 株式等関係損益 投信解約損益 先物・オプション損益 	Δ233億円 +51億円 +130億円 +83億円

*1 除く投信解約損益および先物・オプション損益
*3 退職給付関連費用の増加等

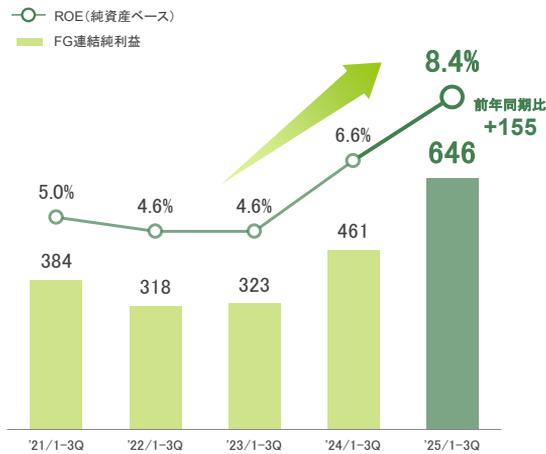
*2 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物・オプション損益

- こちらは、経常利益について、要因毎に前年同期からの増減を示したものです。
- 緑色で示している項目が増益要因であり、預貸金利息差の拡大や有価証券等収支の増収のほか、有価証券売買等損益の増加が利益成長を牽引し、経常利益は前年同期から206億円増加しました。

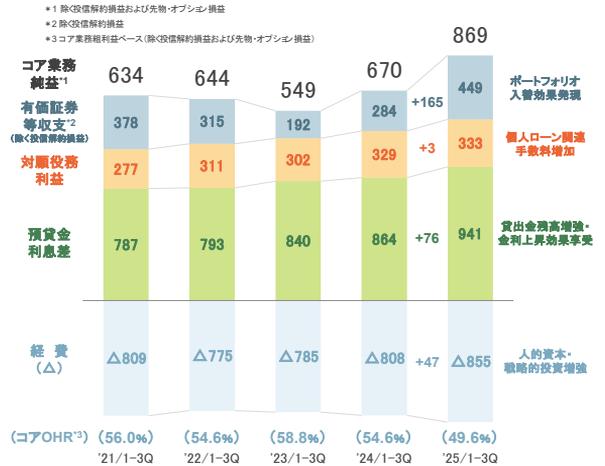
1 (4) 純利益・コア業務純益の推移

- 連結純利益は前年同期比+155億円増益の646億円と成長トレンドを維持。
- コア業務純益は預貸金利息差の拡大や有価証券等収支の増収により、経営統合以降の第3四半期で最高益。

■ FG連結純利益・ROEの推移(億円)



■ コア業務純益¹の推移(銀行合算)(億円)



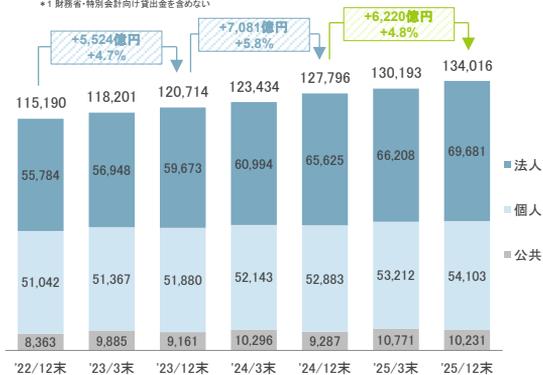
- こちらは、純利益および本業の収益力を示すコア業務純益の推移となります。
- 左側の棒グラフは、第3四半期の純利益となりますが、2022年度をボトムに3期連続で増加しております。
- また、右側の棒グラフは、コア業務純益の構成要素毎の推移となります。
- こちらも2期連続で増加しており、本業の収益力の拡大が続いております。
- なお、経費が増加しておりますが、それを上回るトップラインの増加により、コアOHRは50%を下回る水準まで低下しております。

1 (5) 貸出金 - 末残 -

- 貸出金残高は前年同期比+6,220億円、年率+4.8%。法人格で高い伸び率を維持するとともに、個人格も堅調に推移。
- 国内預貸金利息差は預金支払利息を上回る貸出金利息の増加(平残+6,640億円・利回り+23.2bp)により、前年同期比+86億円。

■ 貸出金末残*1(銀行合算)(億円)

*1 財務省・特別会計向け貸出金を含めない



財務省・特別会計向け貸出金(億円)

期末	'22/12末	'23/3末	'23/12末	'24/3末	'24/12末	'25/3末	'25/12末
貸出金	8,857	7,684	6,712	4,662	2,850	3,400	3,856

総貸出金(億円)

期末	'22/12末	'23/3末	'23/12末	'24/3末	'24/12末	'25/3末	'25/12末
総貸出金	124,047	125,885	127,427	128,096	130,646	133,593	137,873

■ 末残増減・前年同期比(億円)

	'23/12末	'24/12末	'25/12末
全体	+5,524 +4.7%	+7,081 +5.8%	+6,220 +4.8%
法人	+3,888 +6.9%	+5,952 +9.9%	+4,056 +6.1%
個人	+837 +1.6%	+1,002 +1.9%	+1,220 +2.3%
公共	+798 +9.5%	+126 +1.3%	+943 +10.1%

■ 国内預貸金利息差の増減(億円)



- こちらは、貸出金の状況となります。
- 貸出金末残は、前年同期末から6,220億円、年率4.8%の増加となりました。
- 右上の表をご覧ください。
- 人格別では、法人向け貸出金が年率6.1%で増加しているほか、個人・公共向け貸出金も引き続き、堅調に推移しております。

1 (5) 貸出金 - 円貨貸出金利回り

- 円貨貸出金利回りは変動金利型・固定金利型とも上昇。変動金利型では、短プラ連動・市場金利連動とも、金利上げは順調に進展。
- 2025年12月の国内政策金利の追加引上げを受けて、円貨貸出金利回りは今後も更なる上昇を見込む。

■ 円貨貸出金利回り(四半期毎・%)



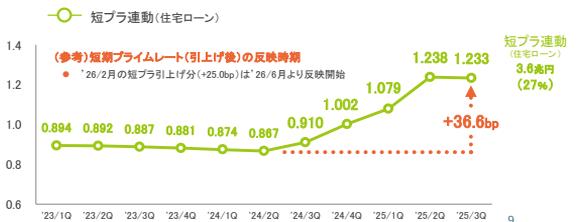
■ 市場金利連動貸出金利回り(四半期毎・%)



■ 短プラ連動貸出金(事業性・個人ローン)利回り(四半期毎・%)



■ 短プラ連動貸出金(住宅ローン)利回り(四半期毎・%)



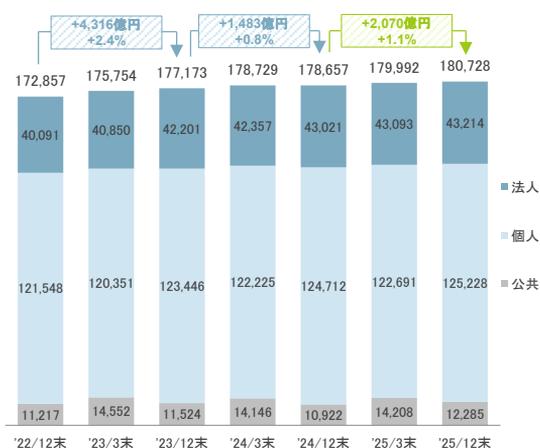
- こちらは、円貨貸出金利回りの四半期毎の推移となります。
- まず、左上のグラフをご覧ください。
一番上の緑色が変動金利、真ん中が貸出金全体、一番下が固定金利の利回りとなります。
- マイナス金利解除となった2023年度第4四半期を境に上昇しています。それに伴い、預貸金利回り差も約3年間で、0.872%から1.037%まで拡大しております。
- なお、固定金利貸出金は、12月末時点で4.8兆円の残高があり、平均残存年数は4.3年程度であることから、年間で約1兆円ずつ金利更改が進むこととなります。
- また、変動金利型の貸出金については、短プラ連動型、市場金利連動型、住宅ローンの3つに分けてお示しています。
- いずれも金利引上げは順調に進展していることに加え、昨年12月の国内政策金利の追加引上げを受けて、今後も更なる上昇を見込んでおります。

1 (6) 預金 — 末残 —

- 預金残高は前年同期比+2,070億円、年率+1.1%。
- 法人預金・個人預金ともに伸び率は鈍化しているが、決済取引のメイン化を進め、粘着性の高い預金の獲得強化を図る。

■ 預金末残¹⁾(銀行合算)(億円)

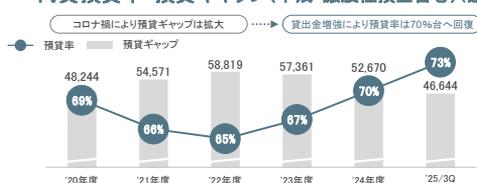
*1 譲渡性預金を含む



■ 末残増減・前年同期比(億円)

	'23/12末	'24/12末	'25/12末
全体	+4,316 +2.4%	+1,483 +0.8%	+2,070 +1.1%
法人	+2,110 +5.2%	+819 +1.9%	+192 +0.4%
個人	+1,898 +1.5%	+1,266 +1.0%	+515 +0.4%
公共	+307 +2.7%	△601 △5.2%	+1,362 +12.4%

■ 円貨預貸率・預貸ギャップ(平残・譲渡性預金含む)(億円)

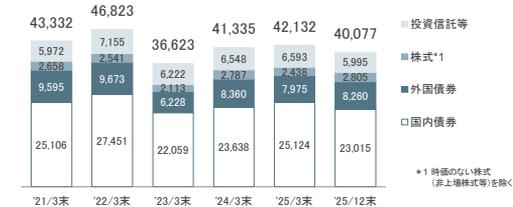


- こちらは、譲渡性預金を含む預金の状況となります。
- 預金末残は、前年同期末から2,070億円、年率1.1%の増加となりました。
- 今後については、法人に関しては、決済口座や給与振込元受の獲得などにより、貸出金シェア以上の預金シェアの確保に更に取り組んでまいります。
- また、個人に関しては、給与や年金の受取口座、各種支払の決済口座といったメイン口座の獲得や、相続預金・退職金の取込みを強化し、安定的で粘着性の高い預金基盤を更に強化していく考えです。
- 右下には、預金残高と貸出金残高の差である預貸ギャップおよび預貸率の状況を示しております。
- 預金の増加を上回るペースで貸出金を積み上げていることから、預貸ギャップは縮小傾向にあります。足元の預貸率は73%と、相応の資金余力を確保できているものと捉えております。

1 (7) 有価証券運用 –ポートフォリオ全体–

- 国内外の金融政策・株価動向等を注視したオペレーションを継続し、末残(貸借対照表計上額)は4兆77億円。
- 株式市場の上昇に伴い、株式・投資信託等の含み益が拡大し、評価損益(繰延ヘッジ考慮後)は1,616億円を確保。

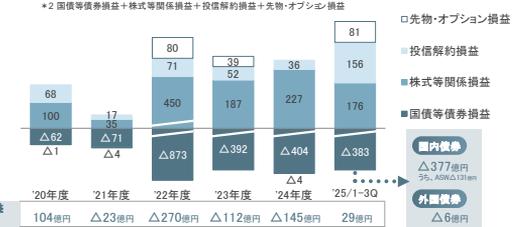
■ 有価証券末残(FG連結・貸借対照表計上額)(億円)



■ 評価損益*3(FG連結・その他有価証券)(億円)



■ 有価証券売買等損益*2(銀行合算)(億円)



■ 評価損益*3-繰延ヘッジ損益*4考慮後-



- こちらは、有価証券の状況となります。
- 有価証券の全体の残高は、左上のグラフの通り、前年度末から2,000億円程度減少し、4兆77億円となりました。
- 有価証券売買等損益は、左下のグラフの通り、収益改善を目的に利鞘の小さい国内債券の入替を主因に、売却損383億円を計上しておりますが、株式関係の売却益などがそれを上回り、ネットでは29億円の売却益を計上しています。
- また、右下のグラフの通り、ヘッジ考慮後の評価損益は、株式市場の上昇を受けて、1,616億円の評価益を確保しております。

1 (7) 有価証券運用 —国内債券—

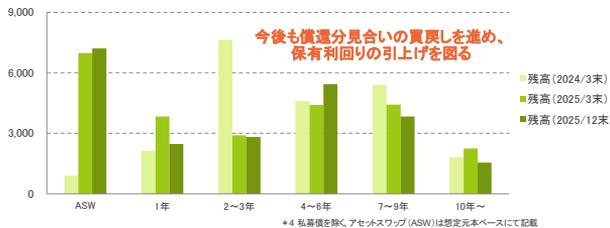
- 国内債券はリスクコントロールおよび収益改善を目的に国内債券(アセットスワップ含む)の一部入替を実施。
- 引き続き、国内金利動向に注視しながら、償還分を買戻しを進め、保有利回りの引上げを図る。

■ 国内債券¹⁾のオペレーションの状況(銀行合算)(億円)

	2024/3末	2025/3末 ①	2025年度 上期(4-9月)	2025年度 3Q(10-12月)	2025年度 1-3Q累計	2025/12末 ②	増減 ②-①
残高	24,124 (うちASW900)	26,265 (うちASW7,000)	購入 +約2,250 (うちASW950)	+約1,150 (うちASW200)	+約3,400 (うちASW1,150)	24,784 (うちASW7,250)	△1,481
評価損益 ²⁾	△266	△669	売却 △約1,150 (うちASW900)	△約900 (うちASW -)	△約2,050 (うちASW900)	△800	△131
利回り	0.45%	0.77%	償還 △約1,400	△約1,450	△約2,850	1.04%	+0.26%pt
10bpv	△95	△89	合計 △約300	△約1,200	△約1,500	△82	+6
デュレーション	3.9年	3.3年	売却損益 ³⁾ △118	△177	△296	3.3年	△0.0年

*1 ベアアอนด์スワップヘッジ等を含む、アセットスワップ(ASW)は想定元本ベースにて記載 *2 国内債券の運用簿価差から生じる調整(PPA)考慮前 *3 アセットスワップ(ASW)の入替に伴うスワップ解約益(売却オプション)損益考慮後

■ 国内債券⁴⁾のラダーの状況(銀行合算)(億円)



■ 国内債券の年限別保有利回り(銀行合算)

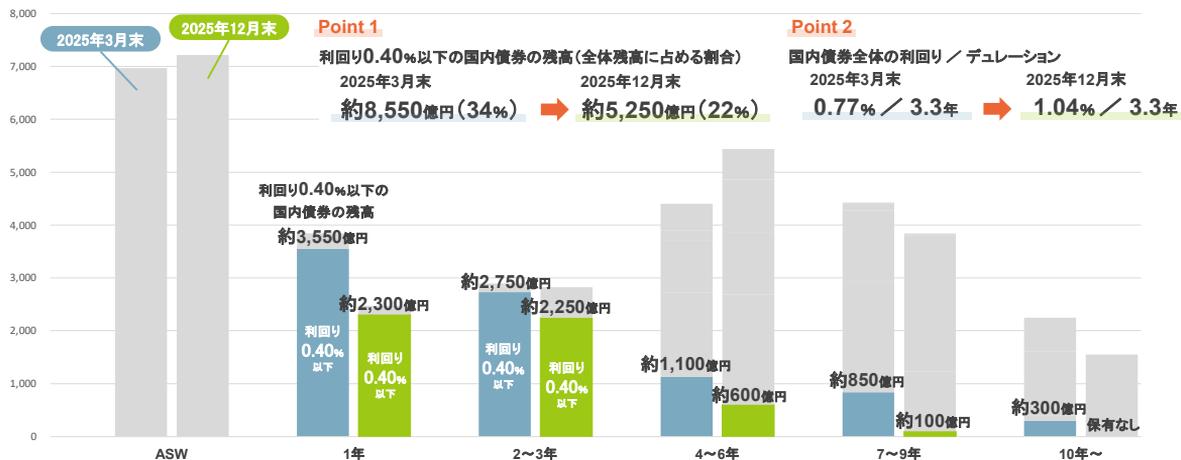
	ASW	1~3年	4~6年	7~9年	10年~	全体
'25/12末	1.00%程度	0.30%程度	1.00%程度	1.00%程度	1.80%程度	1.04%
'25/3末	0.75%程度	0.20%程度	0.85%程度	0.75%程度	1.25%程度	0.77%
'24/3末	0.15%程度	0.25%程度	0.60%程度	0.45%程度	0.70%程度	0.45%

- こちらは、国内債券の状況となります。
- 今年度におけるオペレーションは、資料上段中ほどに記載の通り、基本的には償還分見合いの買戻しを進めたほか、リスクコントロールおよび収益改善を目的に変動債を含めた入替を行いました。
- その結果、資料右下に記載の通り、年限毎の保有利回りは上昇し、国内債券全体の利回りは1.04%と、2024年3月末対比で2倍以上の水準まで引き上がっています。

1 (7) 有価証券運用 —国内債券(参考)—

- 低利回りの国内債券の売却を進め、2025年12月末時点における利回り0.40%以下の残高は約5,250億円、全体残高に占める割合は22%まで縮小。
- 一方で、デュレーションを短期で維持しながら、全体的利回りを1.00%を超える水準まで引上げ。

■ 国内債券¹⁾における利回り0.40%以下の年限別残高(銀行合算)(億円)



*1 私株債を除きベアファンドスワップヘッジ等を含む。アセットスワップ(ASW)は想定元本ベースにて記載

13

- 国内債券のポートフォリオの状況について、補足させていただきます。
- 今後政策金利が1.00%まで上昇し、かつ預金金利の追随率を足元と同水準の40%と仮定した場合には、利回り0.40%以下の国内債券は、逆鞘となり得ます。
- 当社では、この部分について、メンテナンスに取り組んでおり、12月末時点における対象債券の残高は5,250億円、国内債券全体に占める割合は2025年3月末の34%から22%まで縮小させております。
- 一方で、デュレーションは3.3年と、短期でコントロールしながら、1.00%を超える水準まで利回りを引上げ、相応のリスク耐性を有するポートフォリオを構築しております。
- なお、対象債券のうち、2年超の債券(約3,000億円)については、第4四半期においても追加のメンテナンスに取り組んでおりますが、株式売却益の活用により、最終利益への影響をコントロールしていく考えです。

1 (8) 2025年度業績予想

- 第3四半期実績および今後の見通しを踏まえ、通期業績予想を再び上方修正。
- 2025年度のめぶきFG連結の経常利益は従来予想比+70億円の1,130億円、当期純利益は従来予想比+60億円の810億円を計画。

■ 2025年度業績予想(経常利益・当期純利益)

めぶきFG連結(億円)

	2025年度		2025年度	
	通期予想	従来予想比	1-3Q実績	進捗率
経常利益	1,130	+70	892	78.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	810	+60	646	79.8%

銀行合算(億円)

	2025年度		2025年度	
	通期予想	従来予想比	1-3Q実績	進捗率
経常利益	1,095	+70	856	78.2%
当期純利益	790	+60	625	79.1%

銀行単体(億円)

常陽銀行	2025年度		2025年度	
	通期予想	従来予想比	1-3Q実績	進捗率
経常利益	680	+30	544	80.0%
当期純利益	495	+25	404	81.6%

足利銀行	2025年度		2025年度	
	通期予想	従来予想比	1-3Q実績	進捗率
経常利益	415	+40	312	75.2%
当期純利益	295	+35	220	74.8%

- こちらは、2025年度のグループ連結および子銀行単体の通期業績予想となります。
- 冒頭で説明しましたグループ連結利益のほか、各銀行単体の通期業績予想も上方修正しております。
- なお、常陽銀行の純利益は従来予想から25億円増益の495億円、また、足利銀行の純利益は従来予想から35億円増益の295億円としております。

1 (8) 2025年度業績予想

■ 2025年度業績予想の内訳

(単位: 億円)

銀行単体合算	2025年度業績予想		2025年度1-3Q実績	
	従来予想比			進捗率
コア業務粗利益 (除く投資解約損益)	2,385	+130	1,805	75.7%
資金利益 (除く投資解約損益)	1,865	+85	1,391	74.6%
1 預貸収支	1,260	+20	941	74.7%
2 有価証券等収支 (除く投資解約損益)	605	+65	449	74.3%
(うち日銀預け金利息)	155	+20	119	76.9%
対顧客 ¹	440	+10	333	75.7%
経費	1,180	△5	855	73.7%
コア業務純益 ²	1,145	+100	869	75.9%
3 有価証券売買等損益 ³	25	△15	29	119.5%
4 信用コスト	100	+10	64	64.8%
経常利益	1,095	+70	856	78.2%
当期純利益	790	+60	625	79.1%

めぶきFG連結

グループ会社純利益	65	+5	55	86.1%
連結調整 (有価証券連累償還に伴う調整額等)	△45	△5	△33	-
親会社株主に帰属する当期純利益	810	+60	646	79.8%
ROE (純資産ベース)	8.1%	+0.6%	8.4%	-
RORA	1.15%	+0.08%	1.24%	-

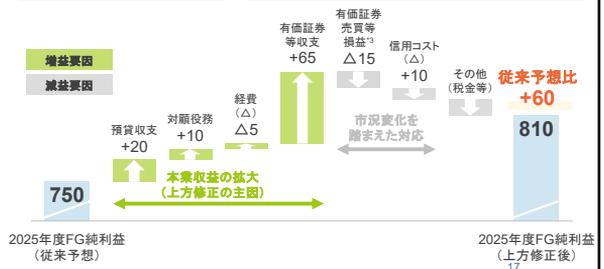
*1 投資取引等利益+顧客向けデリバティブ収益+外為関連収益等

*2 除く投資解約損益および先物・オプション損益

*3 国債等債券損益+株式等関係損益+投資解約損益+先物・オプション損益

■ 主要分野の増減要因(従来予想比)

項目	主な増減要因
1 預貸収支 +20億円	<ul style="list-style-type: none"> ● (円貨)貸出金利息+25/預金利息(△)+20 ● (外貨)貸出金利息+5/預金利息(△)+0 ● 財務省・特別会計向け貸出金利息+10
2 有価証券等収支 +65億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内債券(ASW含む)の利息配当金上振れ ● 株式・投資信託等の配当金上振れ ● 日銀預け金利息増加+20
3 有価証券売買等損益 △15億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 収益改善に資するポートフォリオ入替の継続 ● 株価上昇に伴う株式・投資信託等の売却益増加
4 信用コスト (△) +10億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 物価高や人件費高騰、金利上昇による借入負担の増加等を加味



- こちらは、上方修正後の業績予想の組立てをお示したものです。
- 国内金利の上昇に伴う資金利益の拡大を主因に、連結純利益は、昨年11月の公表水準から60億円、期初の公表水準である700億円からは110億円の増益を計画しております。
- 従来予想に対する主な増減要因は、資料右上に記載しております。
- 増益要因は預貸収支20億円増加、日銀預け金利息を含めた有価証券等収支65億円増加となります。
- 一方で、減益要因は有価証券売買等損益15億円減少、信用コスト10億円増加となります。

1 (9) 国内金利上昇による資金利益へのインパクト

- 2025年12月末の円貨バランスシートを前提とし、国内金利上昇による資金利益へのインパクトを試算。
- 3年後の影響額は、政策金利が0.75%で維持された場合は約350億円、政策金利が1.00%に上昇した場合は約460億円のプラス効果を見込む。

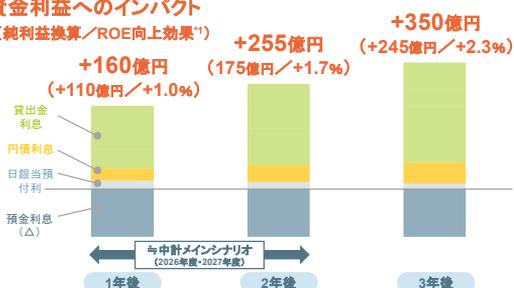
■ 資金利益へのインパクト(試算値・銀行合算)

シミュレーション 1 金利シナリオ：政策金利 0.75% (現行維持)

- TIBOR: 政策金利と同程度上昇
- 短期プライムレート: 2.625%
- 5Yスワップレート(固定金利貸出金ベースレート): 1.20%

資金利益へのインパクト

(純利益換算/ROE向上効果^{*)})



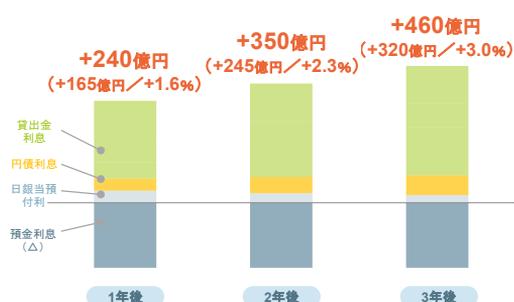
<試算前提>

- ✓ 貸出金・預金・円債の残高は、2025年12月末から不変。
- ✓ 短プラ運動貸出金は、住宅ローンは金利追従率100%、事業性・個人ローンは金利追従率70%。
- ✓ 固定金利貸出金は、期日到来分に対して足元の5Yスワップレートに基づく金利にて更改。金利追従率70%。

*1 ROE向上効果は2025年12月末時点の純資産対比で算出

シミュレーション 2 金利シナリオ：政策金利 1.00% (+0.25%)

- TIBOR: 政策金利と同程度上昇
- 短期プライムレート: 2.875%
- 5Yスワップレート(固定金利貸出金ベースレート): 1.45%



- ✓ 預金金利は、流動性預金は金利追従率40%、定期性預金(NCD含む)は金利追従率60%。
- ✓ 円債は、固定債償還分の買戻しおよび変動債(アセットスワップ)について金利上昇を反映。
- ✓ 日銀当座預金は、日銀共通担保オペ(貸出増強支援オペ等)の期日到来に伴う残高減少を考慮。

18

- こちらには、政策金利の引き上げに伴う影響について記載しています。
- 12月末時点のバランスシートをベースに、政策金利が現在の0.75%で維持された場合、また、1.00%に引上げられた場合の資金利益へのインパクトを試算したものとなります。
- 下段に記載している前提の下、政策金利が0.75%で維持された場合には、資金利益に対して1年後には約160億円、3年後には約350億円の増収効果が期待できます。
- これは、純利益に換算すると1年後には約110億円、3年後には約245億円に相当し、ROEとしては、それぞれ1.0%、2.3%のプラス効果が見込めると試算しております。
- また、政策金利が1.00%に引上げられた場合には、同じく資金利益に対して1年後は約240億円、3年後は約460億円の増収効果が見込まれます。
- 以上が、本日ご用意させていただいた内容となります。